

## フィリピンの稲作農民

西村 知

### はじめに

本稿は、発展途上国の農民が、近代化、世界経済システムへの包摂過程においてどのような立場におかれるのかについて、フィリピンの稲作農村の事例を中心に考察する。「開発」の名の下、見落とされがちな農村・農民の問題をフィリピン国民経済、農村経済の両観点から捉えようとするものである。

第一に、フィリピン経済における稲作の位置づけを明らかにし、次に稲作農村研究の流れを抑えた後、筆者の現地調査の結果を踏まえながら、最近のフィリピンの稲作農民の実態を紹介し、稲作農業の問題点を浮き彫りにする。最後に以上を踏まえてフィリピン政府の農業政策に対する提言を述べる。

### 1. フィリピンの稲作

#### 1.1 稲作のフィリピン経済における位置づけ

図1に示されているようにフィリピン経済は1980年初頭から中盤までの経済危機以降を乗り越え、積極的な自由化・民営化、外資導入策による工業化によって1980年代後半から、1990年代を通じて比較的安定した経済成長を持続した。その結果は、貿易構造の変化に顕著に現れている。表1が示すようにフィリピンの主要な輸出品目は、1980年代までは、砂糖やココナツなどの一次産品であったが、1990年代は、半導体や衣類などの工業製品が上位を占めるようになっていく。しかし産業構造、就業構造には大きな変化はみられない。表2は産業別のGNP寄与率を示しているが、農林水産業は約30%、製造業は約25%の構造はほとんど20年間一定している。表3は、1956年から1995年

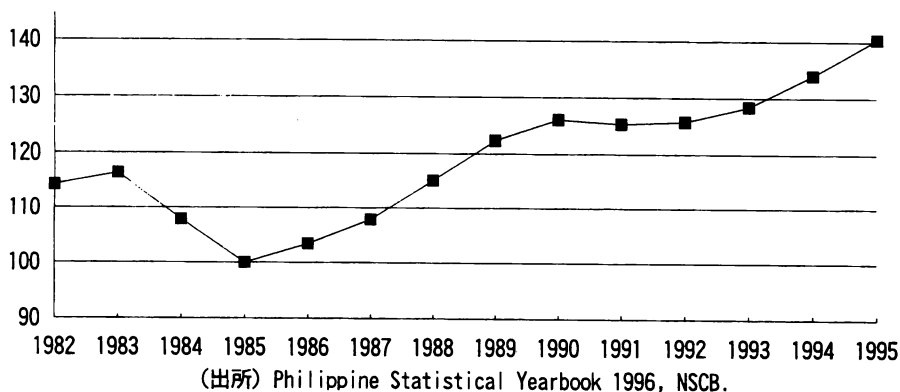
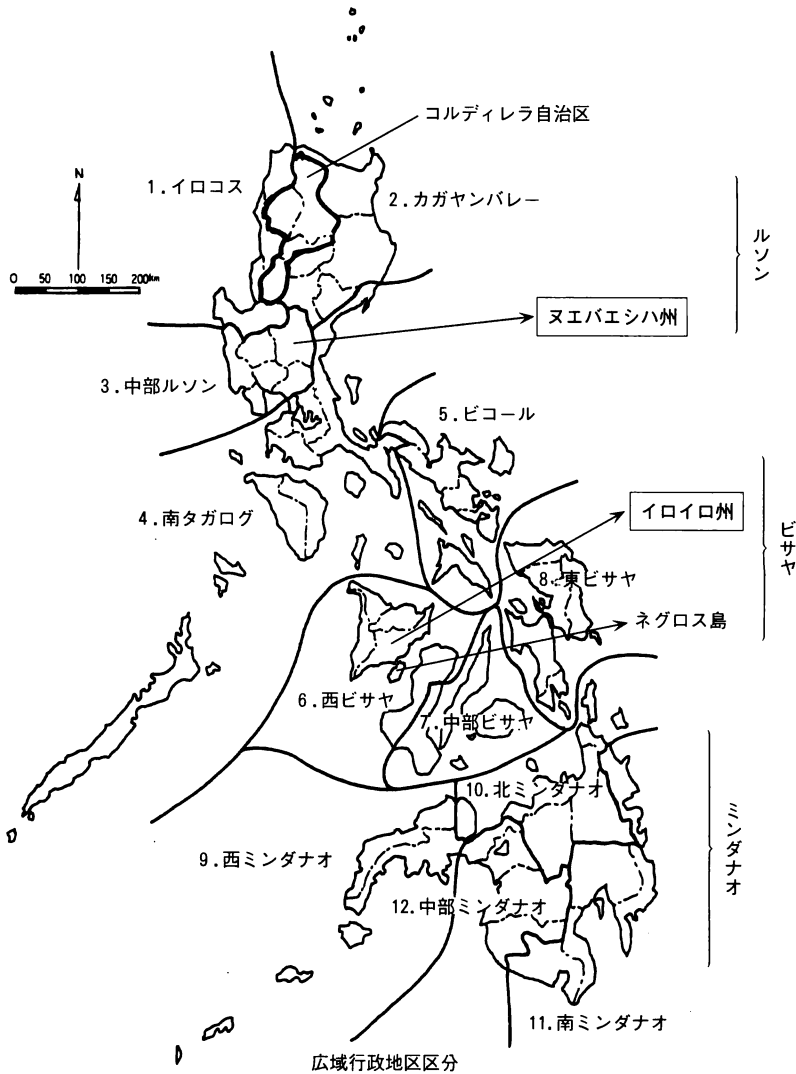


図1 名目 GDP の推移 (1985=100)



までの就業構造の変化を示したものである。1995年現在、農林水産業が44%、サービス業20%、製造業10%と、依然、第一次産業中心の就業構造を示している。過去40年の変化をみると、農林水産業が漸減し、製造業がほぼ10%で横這いであること、サービス業が、50年代の11%から約2倍になっていることが確認される。このサービス業は主に、対個人サービスであり、その多くが都市インフォーマル部門である。外資主導の資本集約的な工業化が、農村から溢れる労働力を吸収することができずに、都市のインフォーマル部門の巨大化という実態を生み出しているといえる。

表4は、1985年から1994年まで3年毎の貧困者の割合を国家統計局のデータを用いて示したものである。フィリピン全体では、49%から40%と減少しているが、首都圏の27%から10%の急激な減

表1 フィリピンの輸出構造の変化

(単位: 100万米ドル)

1960年		1970年		1980年		1990年	
コブラ	139	木材	250	砂糖	624	半導体	862
砂糖	134	砂糖	188	ココナツ油	567	子供服	362
木材	92	銅	185	銅	545	ココナツ油	361
アバカ	42	ココナツ油	96	半導体	500	銅	281
乾燥ココナツ	19	コブラ	80	金	239	婦人服	263
銅	18	パイナップル缶詰	21	材木	181	紳士服	249
クロム鉱石	17	合板	20	ニッケル	138	電気・電子製品	248
ココナツ油	16	乾燥ココナツ	19	鉄鉱石	118	集積回路	236
鉄鉱石	9	アバカ	15	乾燥ココナツ	116	その他の衣服	220
パイナップル缶詰	7	乾燥ココナツ	14	バナナ	114	エビ	219
上位10品目合計	492	上位10品目合計	888	上位10品目合計	3142	上位10品目合計	3301
合計	559	合計	1062	合計	5788	合計	4885

(出所) Annual Report 1960, 1970, 1980, 1990, Central Bank of the Philippines.

表2 産業別GNP寄与率(%)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
農林水産業	29	27	26	29	27
鉱業	2	2	3	2	1
製造業	23	24	25	24	25
建設	3	6	7	5	5
電気・ガス・水道	1	1	1	2	2
運輸・通信	4	5	5	6	5
商業	24	22	21	20	22
サービス	13	13	12	13	12
合計	100	100	100	100	100

(出所) 1981, 1991 Philippine Statistical Yearbook, NSO.

表3 フィリピンの就業構造の変化(%)

	1956	1961	1965	1971	1975	1981	1985	1990	1995
農林水産業	59.05	60.63	56.68	50.39	53.51	51.16	48.98	45.20	44.07
鉱業	0.40	0.34	0.24	0.47	0.37	0.46	0.65	0.82	0.37
建設	2.57	2.53	2.92	3.35	3.14	3.39	3.45	4.32	4.82
製造業	12.49	11.28	10.90	11.47	11.37	10.35	9.71	9.71	10.00
電気・ガス・水道	0.34	0.21	0.22	0.39	0.32	0.38	0.37	0.40	0.40
商業	10.43	9.60	11.03	12.43	11.18	11.21	13.19	13.96	14.57
交通・通信	2.96	3.06	3.36	4.22	3.39	4.21	4.70	5.05	5.80
サービス	11.15	12.36	14.67	17.06	16.46	18.82	18.94	20.70	19.88
その他	0.61	0.43	0.47	0.22	0.27	0.00	0.00	0.00	0.08
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) Philippine Statistical Yearbook 1974, 1981, 1990, 1996 NSCB.

表4 フィリピンの貧困者比率 (%)

	全 国	首都圏	非首都圏	都市部	農村部
1985	49.3	27.2	52.8	37.9	56.4
1988	45.5	25.2	48.7	34.3	52.3
1991	45.3	16.7	49.9	35.6	55.1
1994	40.6	10.5	45.5	28.0	53.1

(出所) National Statistics Coordination Board.

表5 主要農産物の収穫面積, 生産額 (1995年)

	収 穫 面 積 (ha)	生 産 額 (peso)
米	3,758.5	77,684.7
トウモロコシ	2,692.3	25,925.1
ココナツ	3,078.9	17,745.5
砂糖	284.1	10,817.8
バナナ	328.7	4,932.9

(出所) 1996 Philippine Statistical Yearbook,  
National Statistics Coordination Board.

表6 米(粳)のリージョン別生産量, 収穫面積および生産性 (1990年)

	生 産 量 (ton)	収 穫 面 積 (ha)	生 産 性 (ton/ha.)
ルソン地方			
コルディレラ自治区	165,585	64,570	2.56
1 イロコス	847,691	304,900	2.78
2 カガヤンバレー	1,164,758	347,650	3.35
3 中部ルソン	1,910,930	521,370	3.67
4 南タガログ	957,280	381,380	2.51
ビサヤ地方			
5 ビコール	686,998	275,670	2.49
6 西ビサヤ	886,732	373,390	2.37
7 中部ビサヤ	182,940	113,470	1.61
8 東ビサヤ	337,459	200,110	1.69
ミンダナオ地方			
9 西ミンダナオ	363,560	139,960	2.60
10 北ミンダナオ	472,901	146,080	3.24
11 南ミンダナオ	708,897	206,770	3.43
12 中部ミンダナオ	633,539	241,810	2.62

(出所) 1992 Philippine Yearbook, National Statistics Office.

少に対し、その他の地域は52%から45%とそれほど大きな減少を示していない。さらに都市部の43%から34%の低下に対し、農村部は56%から53%とほとんど変化していないことが特徴的である。農村における貧困軽減が進まないかぎり、農村から都市の労働力吸収能力を越えた移動は続き、都市の貧困問題を悪化させることになる。農民の多くが稲作に従事していることを考えるとフィリピンの持続的発展にとって稲作の行方は重要である。

次にフィリピンの稲作の概観を行おう。表5は、主な農産物の収穫面積、生産額を示したものである。米、トウモロコシ、ココナツ、砂糖、バナナがフィリピンの主要農産物である。米は、収穫面積、生産額ともに最大であり、最も重要な作物といえる。リージョンごとの米の生産構造を表6が表している。生産量は山岳部のコルディレラ自治区を除き、ルソン地方全域で高い生産量をあげている。特に中部ルソンはその中心となっている。ビサヤ地方は西ビサヤ、ミンダナオ地方では南ミンダナオが生産の中心地である。各稲作地域の生産性を比較すると、ルソン地方、ミンダナオ地方が高く、ビサヤ地方は低い。ルソンは、近代的農法の導入、ミンダナオは規模の経済を活かし高い生産性を達成していると考えられる。農地改革以前の土地所有制は、ルソンはハシエンダとよばれる大地主が広範に存在し、ビサヤは比較的中小地主が多く、ミンダナオは開拓地であるという性格上自作農が多かった。

## 1.2 稲作農村の近代

図2はフィリピンの米の生産、収穫面積、生産性の推移を示したものである。1960年代半ばまでは停滞していた生産が、70年代を境にして上昇し、90年代まで急激な増加を示している。この変化は、1960年代半ばにフィリピンで開始された緑の革命による高収量品種の導入と密接に関連している。収穫面積はさほど変化しておらず、生産性の上昇が生産増加の要因となっている。マニラ郊外のブラカン州ロスバニョス市に国際稲研究所は、化学肥料に反応し、高い収量をあげる品種を開発

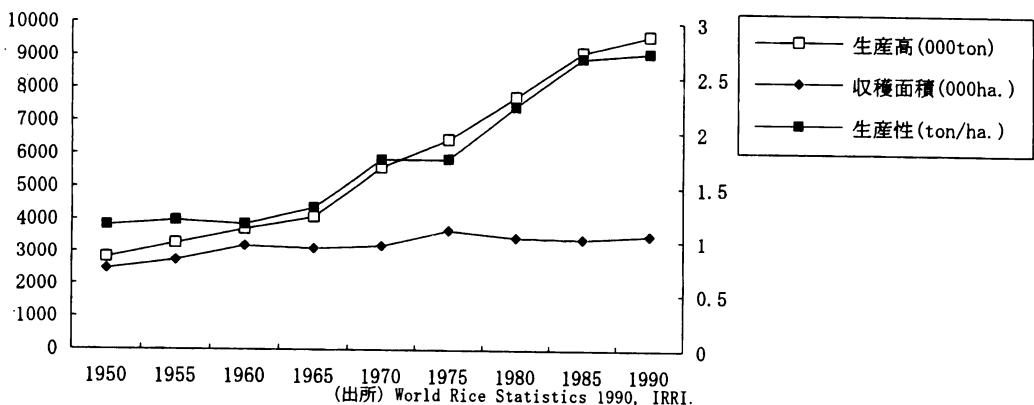


図2 フィリピンの米生産(籾)

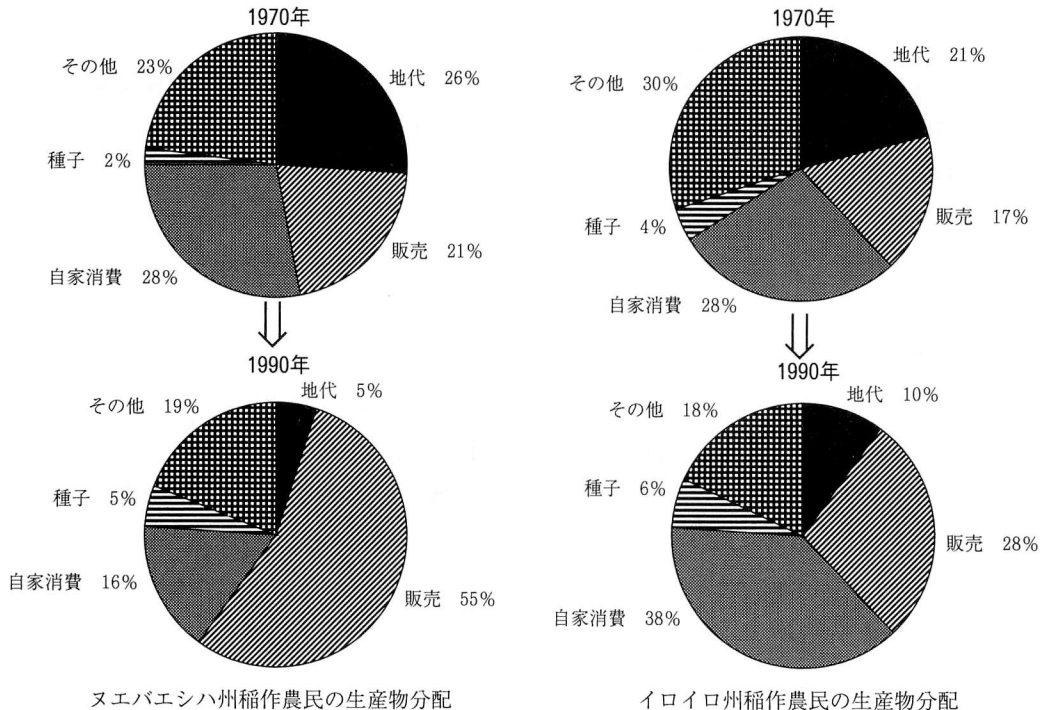


図3

し、フィリピンの農民の所得の向上、食糧自給を目的として設置された。高収量品種の導入は、種子の購入、化学肥料や殺虫剤などの農業投入財の購入を必然化し、1960年代までは、有機肥料さえ使用していなかった農民に技術革新を持ち込むと同時に生産面における貨幣経済への包摂を不可避とした。

1972年、マルコス政権下で実行された全国の米、トウモロコシの小作地を対象とした小作農解放令（法令27号）は農村の生産物の分配構造を大きく変えた。地主は、耕作を行う場合のみ認められる7haの保有地を残して小作人に農地を開放することとなった。地主保有地においても高地代の分益小作制から小作料が政府の定めた算定方式での定額地代制に転換された。このような農地改革は、小作人に収穫後の可処分を拡大し売却することのできる生産物の割合を増加させた。図3は、1970年と1990年の中部ルソンのヌエバエシハ州と西ピサヤのイロイロ州における稲作農民の生産物の用途を示したものである。両州とも地代分が大きく減少し、それに対応して販売分が増加している。特に、大地主が多く、農地改革の影響が多大であったヌエバエシハ州では、地代分が26%から5%まで減少している。さらに同州は、マニラに地理的に近く商品経済が浸透しており、自家消費分までもが減少し、販売されているようである。地域的格差はあるものの農地改革は、農民の生産物販売を大きく促進したのである。

緑の革命による生産の近代化、農地改革による生産物分配構造の変化はフィリピンの稲作農村社

会を、生産面かつ流通面に貨幣経済を持ち込むという形で大きく変化させることになった。

## 2. フィリピン稲作農村社会に関する研究

### 2.1 70年代の研究

1960年代から70年代のフィリピン稲作農村に関する研究は、緑の革命、農地改革によって急速な変貌を遂げつつある農村社会経済構造の具体的な変化の記述に焦点があてられた。特に日本人研究者の農村調査はその先鞭をつけるものであった。調査地は、小作争議が長年の懸案であったため、重点的に農地改革が進められ、IRRIが設置されていることもあり、早期より近代農法が導入された中部ルソン地域に集中した。

1973年の高橋彰論文は、ブラカン州の一農村の定点観測によって、1960年代と1970年代の農村変化を明らかにした。第一に、1960年代農民が農作業の一部を自らは帽子作りの雑業を行うことによって土地無し層などの低所得者層を雇用するというかたちで雇用と所得の分配を行っていたが、1970年代になると家族労働力中心に耕作するようになった変化を明らかにした<sup>(1)</sup>。第二にバクバクとよばれる収穫期、脱穀時に生ずる落ち穂を弱者のために確保するという習慣があったが、1970年代には消滅してしまった事実を明らかにしている。高橋は、農村における生産性の上昇、分配システムの変化が、共同体維持的な相互扶助的性格から競争社会へ移行しつつある事実を実証しようとした。

梅原弘光は、ヌエバ・エシハ州において農地改革以降のハシエンダ（地主的な土地所有地）の生産構造、社会階層などに関する稲作農村社会構造の詳細な記述を行った<sup>(2)</sup>。このデータ1970年代以降の農村の変貌を考察する上で現在も重要性を失っていない。また、「緑の革命は誰に有利にはたらいたか」という問題を設定し、化学肥料、殺虫剤など近代品種導入に不可欠な農業投入財を取り扱う商人や金貸しを利したにすぎないと結論している<sup>(3)</sup>。梅原氏の農民、農村、が近代化によってどのような立場におかれるのかという観点は、非常に重要である。

速水佑次郎はヌエバ・エシハ州において、菊池真夫との共同研究によって、収穫慣行の変化を新古典派経済学のアプローチによって解明しようとした<sup>(4)</sup>。1960年代まではフヌサン制とよばれる誰でも参加できる無差別的収穫慣行が一般的であったが、1970年代にはガマ制とよばれる除草労働を行った者のみが参加できる選別的労働慣行が現れている事実を明らかにした。速水氏は、両システムとも農民にとって合理的であることを明確にしようとした。途上国の農民を所与の条件のもとで合理的な経済行動をとると仮定し、フィールドデータからそのことを実証しようとした点を当時は画期的であった。

### 2.2 1980年代以降の研究

1980年代になると、マルコス政権下の農地改革はある程度進展し、高収量品種も全国的に定着し、農村調査は、社会階層の問題が議論の焦点となった。

レデスマは、ヌエバエシハ州とイロイロ州において農地改革の対象外となった土地無し農業労働

者がさらに困難な状況に置かれていることを明らかにした<sup>(5)</sup>。カーブプリートは、ヌエバエシハ州において、農民の中から「農村企業家」が現れ、彼らが、地方政治において重要な意味を持ちつつあることを明らかにした<sup>(6)</sup>。速水氏は、同じくヌエバエシハ州において、監督労働者と肉体労働者の二極分解が進んでいる実態を示し、インドの上位カーストが監督労働、下位カーストが肉体労働を行っている状況になぞらえて「インド化現象」とよんだ<sup>(7)</sup>。

1960年代から現在までの農村調査は様々な事実を発見し、その意味付けを行ってきたが、今後以下の問題が考慮されなければならないであろう。(1)農村への農外の影響、特に都市、海外の労働市場との連関を考察すること。(2)統計データを用いることによって、特定地域だけではなく全国の動きを捉えることによって、各地域の問題点を整理し、それから農村調査を行うこと。

### 3. 稲作農民の現状と将来展望

1990年代の稲作農村の変化を、筆者の三つの農村調査の事例を中心に整理し、その位置づけを行う。最初の調査では、野菜契約栽培との関連で農民の中から生まれた農村企業家の形成過程を明らかにする。第二に、生産性の低い稲作農村で展開される貧困の悪循環過程を考察する。最後に、海外労働者の増加が農村の社会経済構造に及ぼす影響をイロイロ州の一稲作農村の事例を考察する。

#### 3.1 農民起源の農村企業家の誕生

この農村調査は、ヌエバ・エシハ州の一稲作農村にて行われた<sup>(8)</sup>。かつてはハシエンダ(hacienda：大地主所有地)であった農村に、農地改革が施行され、分益小作人の多くが地価を返済した時点で自作農となる地価償還農民となった。調査時には、NIA(国営灌漑局)による大規模な灌漑は整備されておらず、少数の裕福な農民がポンプを使った地下水汲み上げ方式の小規模灌漑を行っているにすぎなかった。したがって、乾期は稲作りには適さず、乾燥に強いきゅうりやかぼちゃなどの野菜が作付けされていた。この農村で、農地改革受益者である地価償還農民の中から、マニラの食品加工企業とのきゅうりの契約栽培を通じて、富裕化し、農村の経済構造を変貌させる者が現れたのである。この農民層の形成過程、その意味について考察する。

1970年代、調査村の農民の一部は、農地改革、緑の革命の恩恵を受け、次第に資本蓄積し始めた。しかし、乾期は、村に買い付けにきて、一方的に買い上げ価格や量を決定する中国系フィリピン人に売却していたために大きな利潤にはつながらなかった。そこに、1970年代の終わりに、マニラの食品加工企業が、この村に契約農民を求めて訪れたのである。この契約栽培のシステムは、企業が村人の中からPOH(Purchase Order Holder：契約農民)を選び、彼らに生産からマニラの工場まで運搬まですべての責任をまかせる。したがって、POHは(1)企業の指定する種子、化学肥料、殺虫剤、農業労働者への賃金、運送費の代金を支払う資本金、(2)農地、労働力の調達、さらに(3)収穫後のきゅうりの規定のサイズへの仕分けを行う技術力などが要求される。企業は、マニラ近郊の各地の農村で、多くの農民と契約を結び、次第に成績の良い少数の農民に契約を集約している。調査



村の場合も、1970年代から1990年代にかけて、POHの数が減少している。POHは、乾期の休耕田を借地し、仕事のない農民や農業労働者（以後プランターとよぶ）を雇い、各自に耕作地を割り当て、種蒔きから収穫までの作業を行わせる。POHとプランターの関係は稲作におけるかつての分益小作制に類似している。POHは企業の買い上げ単価の約半分でプランターからきゅうりを買って上げている。さらに諸コストの半額がプランターの収益から差し引かれる。POHがプランターにバレ（bale）とよばれる現金、精米、精肉などの信用供与を行っている点は、地主、小作人の温情的関係と対応している。POHの中には、相当の資本蓄積を行い、農業投入財の小売りを始める者や、ジープニーとよばれる小型乗合バスを購入し、農産物の運搬などを行う者が現れてきた。

この村の事例によってつぎの二点のことがいえる。第一に、政府は農地改革の受益者を稲作関連の政策だけでなく、農産物加工業の育成などとの政策の組み合わせによって、農村経済活性化を実現できる可能性があるということである。今後、フィリピンにおいても、米の生産増大が進むと生産過剰問題が現れる。野菜や畜産物など国内で十分に開発されていない需要は、今後の農村の経済発展にとって重要であると思われる。この需要が生産につなげるためには、政策的に中国系フィリピン人などによる独占的な流通構造を改善していくこと、農産物加工業を育成すること、道路や卸売り市場などのインフラを整備することが肝要である。第二に調査村のPOHのような農地改革以降、経済力をつけ農村企業家的存在となっている農民の存在が重要である。彼らは、中国系商人にコントロールされた流通システムを農民の手に戻しつつある点、農業投入財や輸送手段を村の中に獲得した点で農村開発にとって評価されるべきである。しかし、これらの少数派の農民が地主に代わる新しい搾取主体となる可能性も否めない。POHとプランターとの関係がこのことを示している。政府は、都市だけではなく、農村においても最低賃金法を遵守させるようつとめるべきである。拡大する農村の経済パイをいかに成員に平等に分配されるかを考えることが農村の貧困問題解決の糸口となる。

### 3.2 低生産地域における貧困の再生産構造

この調査は、3.1の農村と同じくヌエバ・エシハ州の後背部にシェラマドレ山を有する高地に位置する一稲作農村におけるものである<sup>9)</sup>。灌漑は公的、私的いずれも整備されておらず、村人の多くは、雨期は農作業行い、乾期はシェラマドレ山での森林伐採で生計を立てている。この伐採はいわゆる不法伐採である。材木の仲買人が、伐採者に入山の前に、食事代、山でのチェーンソーのレンタル代、さらに家族の生活費を貸し与える。伐採した材木の代金から利子を含んだ借金が差し引かれる。伐採者の多くは貧しく、伐採後、材木を安く買ったたかたうえに、借金を返済すると手元にはほとんど残らずさらに伐採を繰り返している。

調査村の農地所有構造を中心に区分した世帯構成が表7に示されている。農業関連で所得を得ている世帯が164戸のうち148世帯であり、その内訳は、地価償還農民が19戸、定額小作農が23戸、分益小作農が39戸、複数の形態を含む農家が9戸、土地無し農業労働者が58戸である。この農村は、

表7 ポルシェントハンの調査村における位置付け

	サンプル数	世帯主 年 齢	教育 年数	経営 面積	生産手段		土 地 生産性 (カバン/ha)
					馬 鋤	水 牛	
農業従事者	148						
自 作 農	19	45	4.7	1.5	0.49	0.52	76.4
定 額 小 作	23	41.8	5.8	1.5	0.48	0.39	89.6
分 益 小 作	39	39.5	5.3	2.6	0.62	0.51	81.2
ポルシェントハン	16	37.6	6	3.5	0.13	0	75.0
カ ス ッ ポ ン	5	42.4	5	2.5	0	0	77.1
ウ パ ハ ン	37	37.4	4.7	—	0.05	0.13	—
複 合 形 態	9	47.2	5.9	3.2	1.0	0.78	91.5
非 農 業 従 事 者	16	48.1	5.1	—	—	—	—
計	164						

(注)：カバンは、約50kg。ここでは、乾燥前の粃米である。雨期の所得源泉のほとんどを農業、農業労働から得ている者を農業従事者とした。自作農は、地価を政府の土地銀行に完済した時点で本来の自作農となる地価償還農民(2)、無地代(将来相続(8)、質入れ地のため無地代(1))を含む。複合形態とは、複数の農地を耕作し、形態も複数な場合である。生産手段の数値は、一世帯当りの所有数である。

第一に分益小作農が広範に存在すること、第二に土地無し世帯層の割合が非常に大きいことである。分益小作制度は、前述の小作解放令(法令27条)で禁止されているはずの高率地代の小作制度が一般的である。調査を進めるうちに、小作農の中には、一旦、農地改革省から受けた CLT (certificate of landtransfer: 土地移転証書)を地主に返却している者が多数確認された。小作農にとって小作開放は、独立した農業経営をおこなうこと、地主からの低利の現金や食糧の信用供与を失うことを意味する。この村のように生産性が低く、一毛作で生産が不安定な地域では、農民は高地代を支払っても地主の庇護を選好する。農地改革省の役人は「違法ではあるが双方が合意しているのであるから問題はない」という。灌漑、農民金融などの社会資本の整備なくしては農民の地主への依存構造を解体することは容易ではない。次に土地無し層について考察しよう。土地無し層は、地主、農家に一収穫期を通じて雇用される常雇いの者と特定の雇い主を持たず、日雇いの賃労働で生計を立てているウパハン (upahan) とに区分される。さらに、常雇い労働者は、賃金の支払い形態によって収穫高の10%を賃金とする出来高制のポルシェントハン (porsiyentuhan) と固定給のカスッポン (kasugpon) に二分される。調査村の場合、土地無し層の58世帯のうち、ポルシェントハンが16世帯、カスッポン5世帯、ウパハン37世帯である。ポルシェントハンの存在は、調査村のような低生産性の稲作農村の生産構造を理解するうえで重要である。常雇い労働者の雇い主はほとんどが村外に居住するサラリーマンであり、村へは収穫時に訪れる程度で、労働者に経営を一任しているケースが多い。よって、常雇い労働者は実質的には、小作農とほぼ同じ労働を行っているのである。つまり、雇い主は寄生地主化しているのである。彼らは、労働者のサボタージュ

を避け、収穫量を上げるために、カスッポンではなくポルシェントハンを選好している。ポルシェントハンの報酬である総収穫高の10%は、同村の分益小作人のわずか約半分にすぎない。しかも、ポルシェントハンとは半永続的な分益小作制とは異なり、基本的に収穫期毎に雇用されるため不安定であり、地主的恩恵もわずかである場合が多い。しかし、土地無し層が、日雇い労働者よりは賃金水準の高いポルシェントハンの雇用機会を取り合っている。地主の中には、違法な分益小作制をきらい、CLTを返還した小作人を農地から追い出し、ポルシェントハンを雇っているケースもある。不安定かつ低い生産性の稲作地において、小作人を農地改革後も分益小作へ逆戻りさせ、さらに土地に対する人口圧が分益小作を、農業労働者を偽装した高地代率のポルシェントハンに置き換えている。この村の教育水準の低さは、マニラや海外などの村外での雇用機会へのアクセスの障害となり、土地の人口圧をさらに強めている。このような村では、農業生産のインフラ整備、農村内の雇用機会の創出、教育水準の向上など克服すべき様々な課題が山積している。

### 3.3 海外労働者の増加と農村社会の変化

フィリピンでは、1980年代半ばより海外労働者の数が増加し、海外からの送金はフィリピン経済を支える重要な獲得源となっている（図4参照）。POEA（フィリピン海外雇用庁）によると、1994年合法的に海外で雇用されたフィリピン人は約72万人であった。不法就労者を含むとこの数字はさらに大きくなる。女性の最も一般的な職種は、家事労働者（メイド）はであり、ホンコン、タイワン、シンガポールが多く、日本でのエンターテナーも就労者数（約5万5千人）、送金額（約7千800万ドル）ともに上位を占めている（表8参照）。男性は主に、サウジアラビアやアラブ首長国連邦などの中近東の国に技師として就労している。農村部から、マニラのエージェンシーを通して海外就労契約を行う者も希なことではない。イロイロ州のある稲作農村の例を考察することによって、

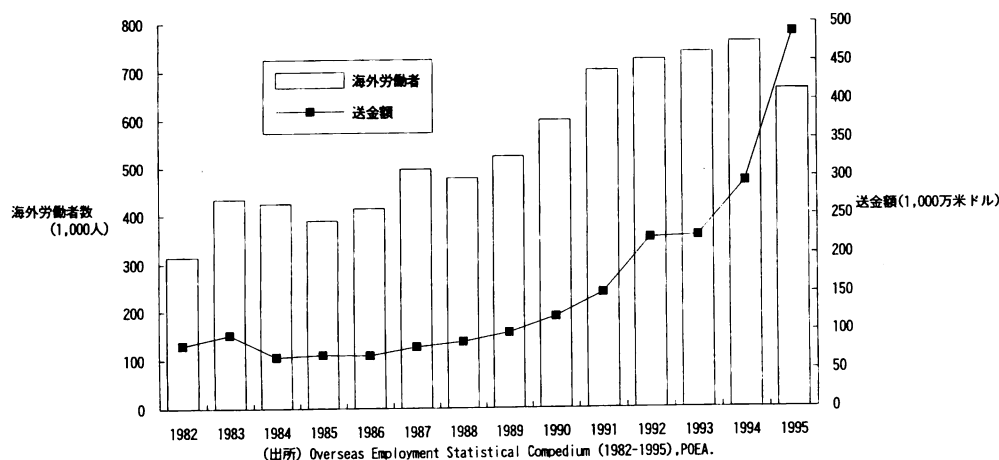


図4 フィリピンの海外労働者数及び総金額の推移

表8 主要国の労働者数と送金額（1994年）

労働者数上位5ヶ国（人）		送金額上位5ヶ国（1,000米ドル）	
サウジアラビア	215,361	米国	1,973,855
ホンコン	62,161	サウジアラビア	290,864
日本	54,879	ホンコン	188,290
台湾	34,383	シンガポール	98,158
アラブ首長国連邦	27,713	日本	78,108

（出所）Overseas Employment Statistical Compendium 1981-1995, POEA.

海外労働者の増加と、村の社会経済構造変容との関連を説明しよう。

調査村は、ビサヤ地方、イロイロ州の一稲作農村である<sup>(10)</sup>。この農村の地主は中小規模のケースが多く、ほとんどの農民が小作人である。しかし、分益小作制から定額小作制への小作制度の転換は進んでおり、分益小作は例外的に存在するのみである。興味深いのは、血縁関係がある場合を中心として、地主の生活を助けるために高地代を支払っているというケースが存在することである。フィリピンには、1972年の農地改革以前は、中部ルソンを中心とする大地主制と中小地主制が並立していたことが、農地改革後の進展度に影響をもたらしているといえる。1970年代、調査村は、小作制度の転換による小作料軽減、緑の革命による生産性の向上に加えて、隣接するネグロス島の糖業の活況が近辺の島々からサカダ（sakada）を引きつけた結果生じた米の一大市場が生産者に恩恵をもたらした。またバオバオ（bao-bao）とよばれる泥地の整地に適したハンドトラクターが地元で開発された。調査村の農民の中には資本蓄積し、みずから近隣の村で米を買い付け、ネグロス島の最大都市のパコロド市で販売する者も現れた。1980年代になると様相が一転する。ネグロス島の砂糖景気は終息し、富農は農業生産よりもむしろ子供に高等教育を受けさせ海外労働へ送り出すことに興味を示しはじめた。現在にいたるまで海外労働ラッシュはこの村で展開されている。女性のほとんどがサウジアラビアやシンガポールなどの家政婦（メイド）で、米国での看護婦以外は単純労働力である。男性は国際航路の船員が多い。

この海外労働者の増加が農村の農業構造にどのような影響を与えているのか調査村の事例を通して考察しよう。農民Aは、医師の息子、米国で働く娘を持ち、村で最も裕福であるといわれている。彼女は、教育費、海外労働関連の経費が必要な農民から耕作権を担保に金貸しを行っている。担保として7.5ヘクタールの農地を耕作し、本人と娘の自作地、小作地を含めると18ヘクタールとなり、農村の総耕地面積の18%を占有している。複数の債務者の農民は、2～3年の契約で、農地の一部（0.2～1.0ヘクタール）を彼女に質入れしている。彼女は、分散した農地を耕作するために農業労働者を雇っている。それぞれの労働者は決められ農地の耕作をまかされている。この村のケースは、海外労働を引き金とする耕作権の担保化は農地の一部富農への集中につながった。さらに、耕作権の担保化は農業経営を不安定なものとし、農民の長期的観点からの固定資本投資へのインセンティブを減退させ、農地は単なる担保物件となり、生産資本としての性格が薄れてしまう可能性

がある。また、メイドなどの単純海外労働は、必ずしも農村の富の拡大にはつながっていない。むしろ大学教育まで受けた良質な労働力が海外労働市場で単純労働力として雇用されることはフィリピン経済にとって大きな損失であるといえる。

### 結びにかえて

最後に、フィリピンが農村の発展をも含めた経済開発を行う際に重要となる点について政策提言という形で、稲作農村について整理したい。まず、今後さらに農業開発を進めるためには、以下のことを考慮する必要がある。(1)灌漑、道路の整備などの社会資本を全国的に行い地方間格差を是正する必要がある。これは、農地改革を押し進め、耕作者の自立を図るためには不可欠である。(2)次に農村の生産力の担い手の形成を促進する必要がある。現に1970年代以降、農民から農村企業家が生まれている。彼らを農業組合のリーダーとし、間接的に政策援助を行う事も可能であろう。彼らが村の新しい搾取主体とならないよう監視する必要もある。農民が農産物流通においてイニシアティブをとることが農民の福利厚生拡大にとって不可欠である。(3)稲作農村は今後、米単作化傾向から脱却し、野菜などの裏作、畜産を推進しなければならない。農村に需要をもたらす農産物加工業の育成も重要である。(4)都市の工業政策は、農村の土地無し層を労働力として都市に吸引するためには、労働集約的工業化を進めなければならない。(5)土地無しの雇用状況、労働条件は、人口圧が強くなると悪化する。彼らを救済するためには、農村工業の育成や、農外での雇用を可能とするための教育補助が必要であろう。

### 注

- (1) 高橋彰 (1973) 「技術進歩・土地改革・農民化」『アジア研究』第20巻第2号
- (2) 梅原弘光 (1973) 「中部ルソンのハシエンダ・バリオーヌエバ・エシハ州サン・アンドレス村の事例—」『アジア経済』第13巻第9号
- (3) ——— (1978) 「フィリピンにおける『緑の革命』と農民—中部ルソン、ヌエバ・エシハ州の1村落事例を中心として—」『アジア経済』第19巻第9号
- (4) 菊池真夫 (1978) 「フィリピン農村における制度的変化 {1}, {2}」『農業総合研究』第32巻第4号
- (5) Ledesma, A. J., (1982), *Los Banos*: International Rice Research Institute.
- (6) Kerkvliet, B. J. T. (1991), *Everyday Politics in the Philippines*, Quezon City: New Day.
- (7) Hayami, Y, Quisumbing M. A. R., and Adriano L. S. (1990), *Toward an Alternative Land Reform Paradigm*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- (8) 西村知 (1992) 「フィリピンの農業商業化の展開—野菜契約栽培の展開と農業構造の変化—」『経済論究』第83号

- (9) ——— (1993)「フィリピン米作農村の新農民層の出現—ポルシェントハン実態調査—」  
『福岡発・アジア研究報告』アジア太平洋センター
- (10) ——— (1994)「フィリピン・西ビサヤ地方稲作農村の農業発展—イロイロ州ポトタン村  
の事例を中心として—」『経済学研究』第60巻第1・2合併号

#### 参考文献（邦文）

- 梅原弘光『フィリピンの農村』古今書院，1992
- 梅原弘光，水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所，1993
- R.S. カリヤンタ『フィリピンの貧困』連合出版，1988
- 滝川勉（編）『東南アジアの農業・農民問題』亜紀書房，1974
- 滝川勉『東南アジア農業問題論』勁草書房，1994
- 中西徹『スラムの経済学』東京大学出版会，1991
- 永野善子『フィリピンの糖業』勁草書房，1990
- A.M. バリサカン，野沢勝美編『フィリピン農村開発の構造と改革』アジア経済出版会，1994
- 水野広祐『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所，1995
- 森澤恵子『現代フィリピン経済の構造』勁草書房，1993